

### 3 労働条件

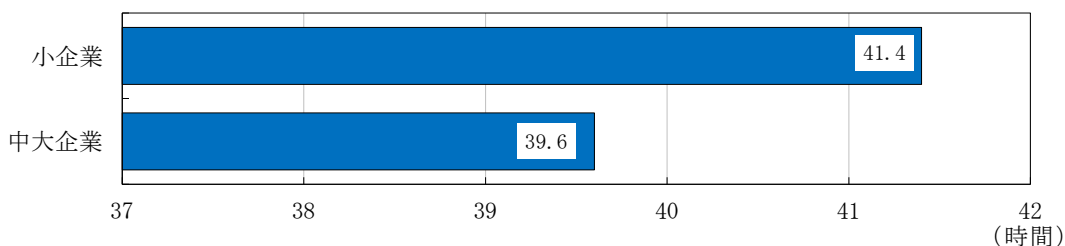
#### (1) 週所定労働時間

－中大企業では、84.9%の事業所が週所定労働時間を40時間以内に設定－

「週所定労働時間」において、労働基準法に従い40時間を上限としているのは、小企業で55.2%、中大企業で84.9%である。この割合は前年と比較すると小企業は7.9ポイント減少、中大企業も2.1ポイント減少となっている。

業種別では、運輸・通信業とその他の中大企業が100.0%と最も高いが、建設業の小企業が33.3%と最も低くなっている。

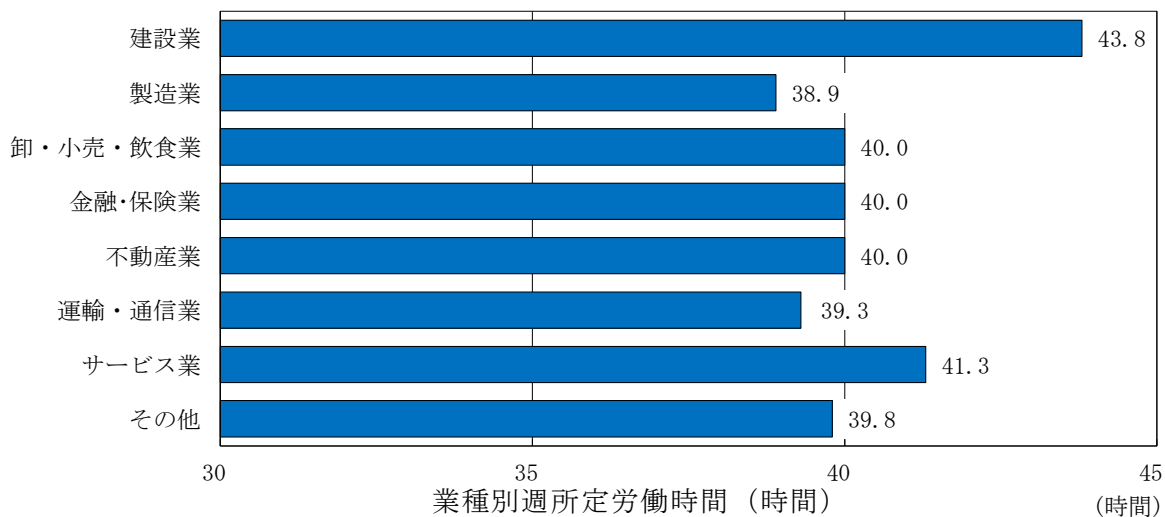
規模別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別週所定労働時間 (時間)

小企業	41.4
中大企業	39.6
全体	41.0

業種別週所定労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別週所定労働時間 (時間)

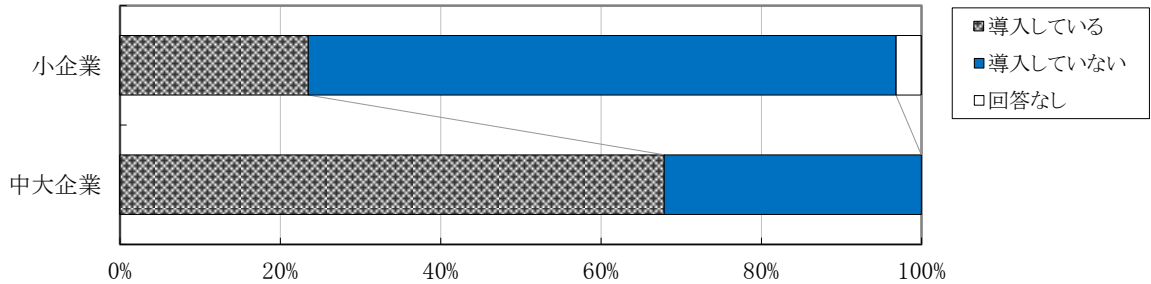
建設業	43.8
製造業	38.9
卸・小売・飲食業	40.0
金融・保険業	40.0
不動産業	40.0
運輸・通信業	39.3
サービス業	41.3
その他	39.8
全体	41.0

(2) 変形労働時間制導入状況

－制度の導入率は、全体で32.1%と前年度より0.4ポイント減少－

変形労働時間制を導入している割合は、小企業で2.3ポイント減の23.5%、中大企業で10.5ポイント増の67.9%である。業種別での導入率は、金融・保険業が52.6%と高く、建設業で10.8%と低い。

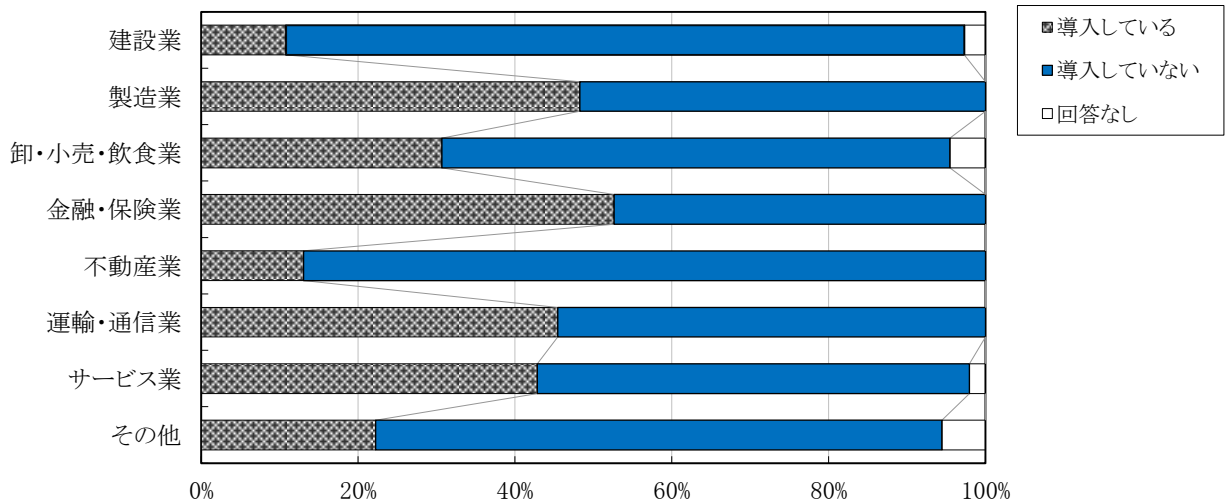
規模別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第9表）



規模別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
小企業	52	162	7
中大企業	36	17	0
合計	88	179	7

業種別変形労働時間制導入状況（Ⅲ 調査結果資料第10表）



業種別変形労働時間制導入状況

区分	導入している	導入していない	回答なし
建設業	4	32	1
製造業	14	15	0
卸・小売・飲食業	27	57	4
金融・保険業	10	9	0
不動産業	3	20	0
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	21	27	1
その他	4	13	1

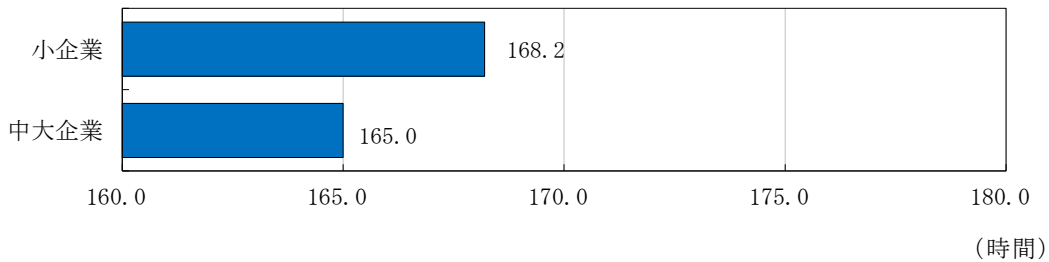
### (3) 月間実労働時間

一月間実労働時間（平成26年10月）の全体平均は167.5時間—

平成26年10月の月間実労働時間は、小企業168.2時間、中大企業165.0時間で、前年同月と比較すると、小企業で0.4時間、中大企業で8.8時間の短縮となっている。

業種別の労働時間は、最も労働時間が長いのが、その他の177.5時間で、前年より14.0時間増加している。前年と比較し労働時間が大きく短縮したのは運輸・通信業が155.6時間で、前年より21.4時間短縮した。

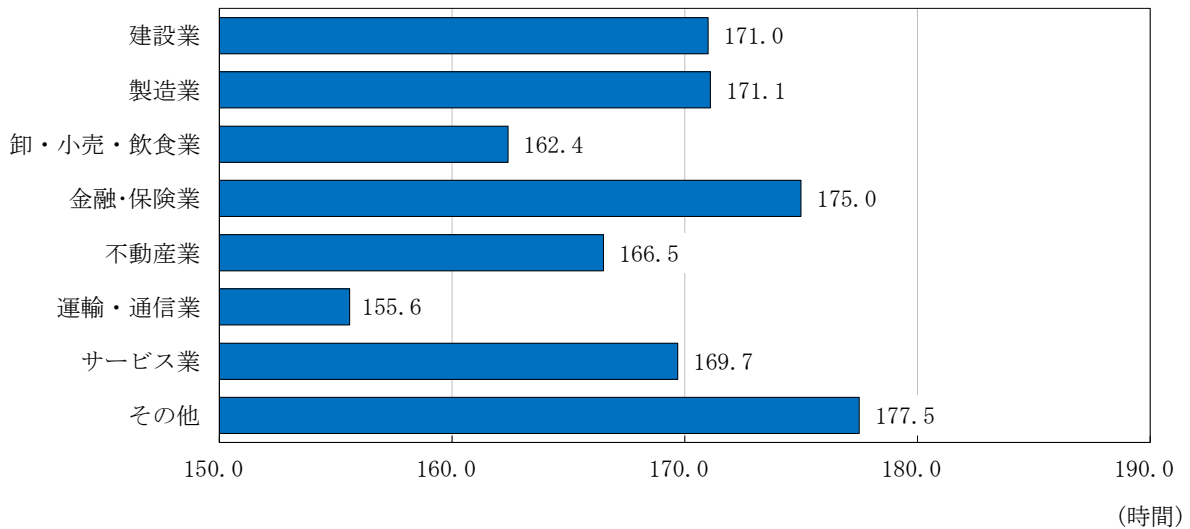
規模別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第7表）



規模別月間実労働時間（時間）

小企業	168.2
中大企業	165.0
全体	167.5

業種別月間実労働時間（Ⅲ 調査結果資料第8表）



業種別月間実労働時間（時間）

建設業	171.0
製造業	171.1
卸・小売・飲食業	162.4
金融・保険業	175.0
不動産業	166.5
運輸・通信業	155.6
サービス業	169.7
その他	177.5
全体	167.5

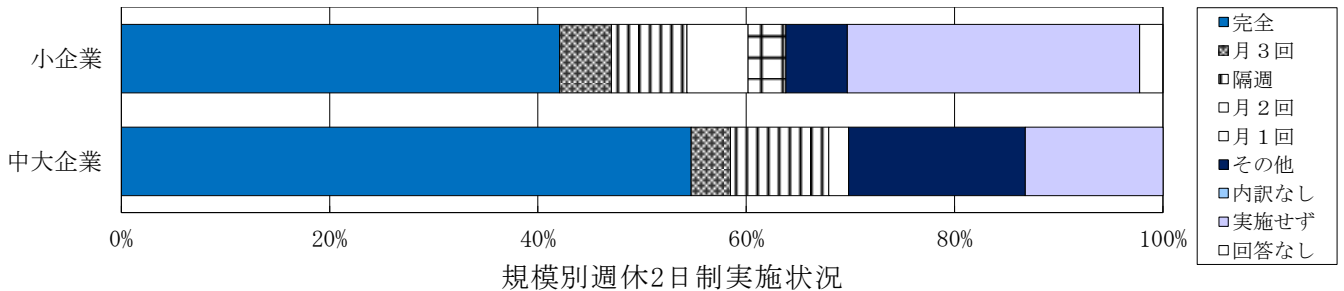
(4) 週休2日制実施状況

—何らかの「週休2日制」を実施している企業は73.0%、「完全週休2日制」は44.5%—

「完全週休2日制」の実施率は、小企業で前年より2.3ポイント減の42.1%、中大企業で4.7ポイント増の54.7%となっている。「実施していない」と回答した企業は、小企業で28.1%、中大企業では13.2%だった。

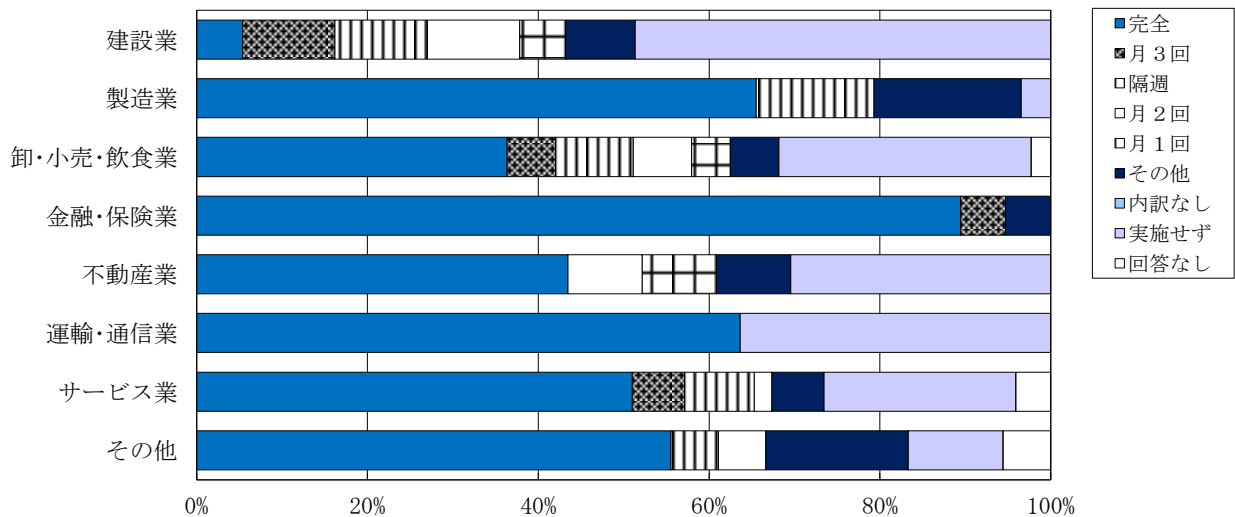
業種別では、金融・保険業で、「完全週休2日制」の実施が89.5%と比べ、建設業が5.4%と大幅に隔たっている。「実施していない」と回答が多いのは、建設業が48.6%、運輸・通信業が36.4%となっている。

規模別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第11表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
小企業	93	11	16	13	8	13	0	62	5
中大企業	29	2	5	1	0	9	0	7	0
合計	122	13	21	14	8	22	0	69	5

業種別週休2日制実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第12表)



区分	完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	内訳なし	実施せず	回答なし
建設業	2	4	4	4	2	3	0	18	0
製造業	19	0	4	0	0	5	0	1	0
卸・小売・飲食業	32	5	8	6	4	5	0	26	2
金融・保険業	17	1	0	0	0	1	0	0	0
不動産業	10	0	0	2	2	2	0	7	0
運輸・通信業	7	0	0	0	0	0	0	4	0
サービス業	25	3	4	1	0	3	0	11	2
その他	10	0	1	1	0	3	0	2	1

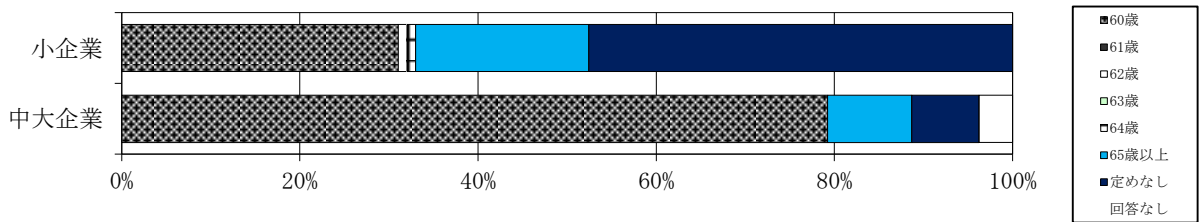
(5) 定年について

— 定年「60歳」が38.7%、「定めなし」は37.2% —

中大企業では定年制を実施している企業が88.6%であるが、小企業では48.9%であった。「定めなし」とした中大企業は7.5%であるが、小企業では44.3%となっている。

業種別では、前年同様、定年年齢を「60歳」としているのは金融・保険業が73.7%と高く、「定めなし」としているのは不動産業で56.5%と高い。

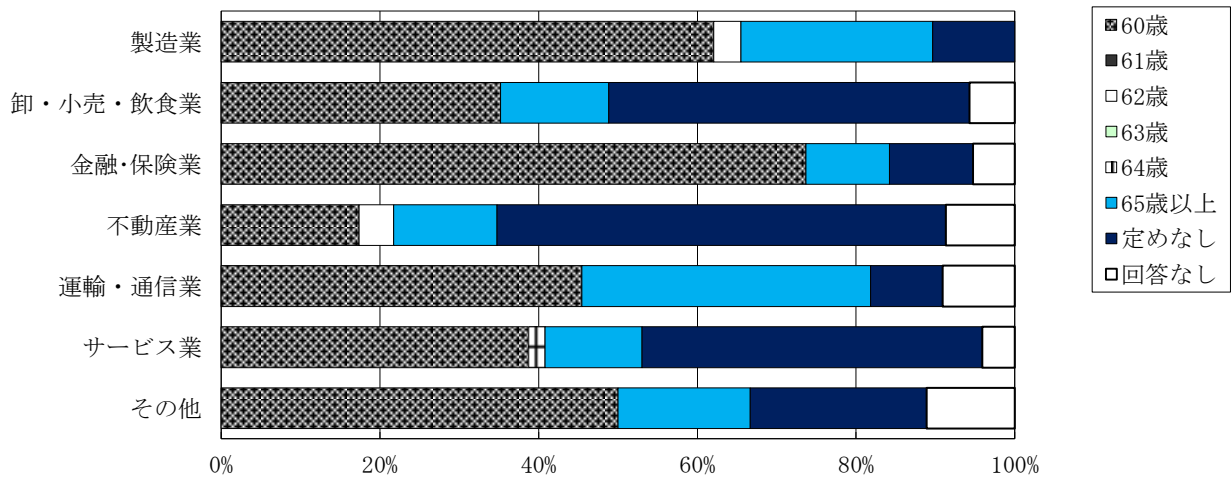
規模別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第25表）



規模別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
小企業	64	0	2	0	2	40	98	15
中大企業	42	0	0	0	0	5	4	2
合計	106	0	2	0	2	45	102	17

業種別定年年齢（Ⅲ 調査結果資料第26表）



業種別定年年齢

区分	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳以上	定めなし	回答なし
建設業	6	0	0	0	1	8	18	4
製造業	18	0	1	0	0	7	3	0
卸・小売・飲食業	31	0	0	0	0	12	40	5
金融・保険業	14	0	0	0	0	2	2	1
不動産業	4	0	1	0	0	3	13	2
運輸・通信業	5	0	0	0	0	4	1	1
サービス業	19	0	0	0	1	6	21	2
その他	9	0	0	0	0	3	4	2

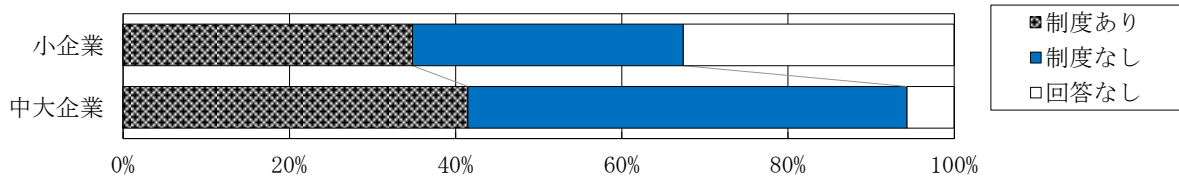
(6) 非正社員を正社員として雇用する制度導入状況

－制度を導入している企業は、全体の36.1%－

非正社員の「正社員への転換制度」を導入している企業は、小企業で34.8%、中大企業で41.5%と、前年に比べそれぞれ5.5ポイント、4.5ポイント上昇している。

業種別では、卸・小売・飲食業が48.9%、運輸・通信業が45.5%と高くなっている。

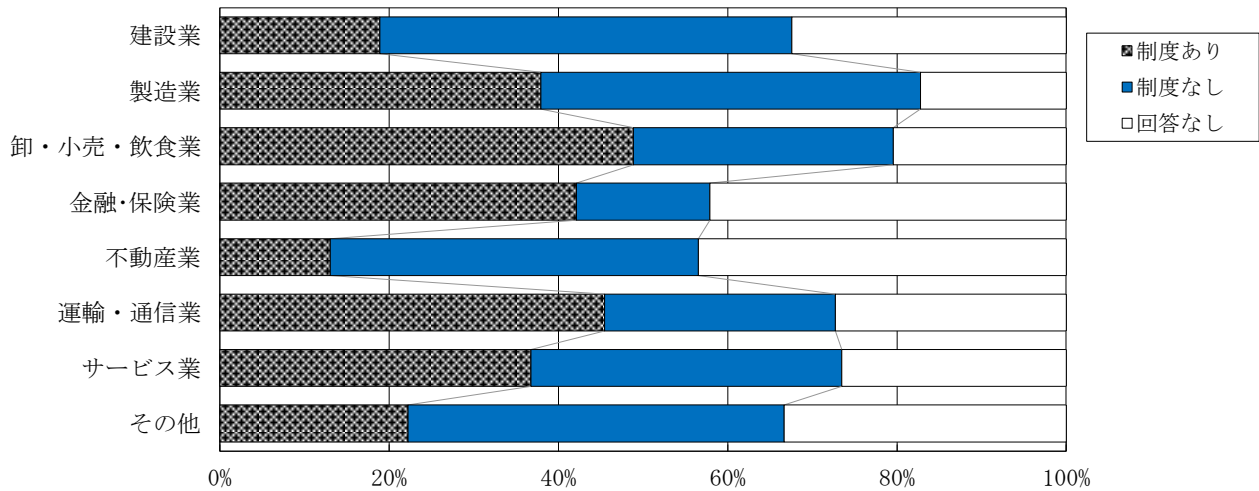
規模別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第33表）



規模別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
小企業	77	72	72
中大企業	22	28	3
合計	99	100	75

業種別「正社員への転換制度」導入状況（Ⅲ 調査結果資料第34表）



業種別「正社員への転換制度」導入状況

区分	制度あり	制度なし	回答なし
建設業	7	18	12
製造業	11	13	5
卸・小売・飲食業	43	27	18
金融・保険業	8	3	8
不動産業	3	10	10
運輸・通信業	5	3	3
サービス業	18	18	13
その他	4	8	6